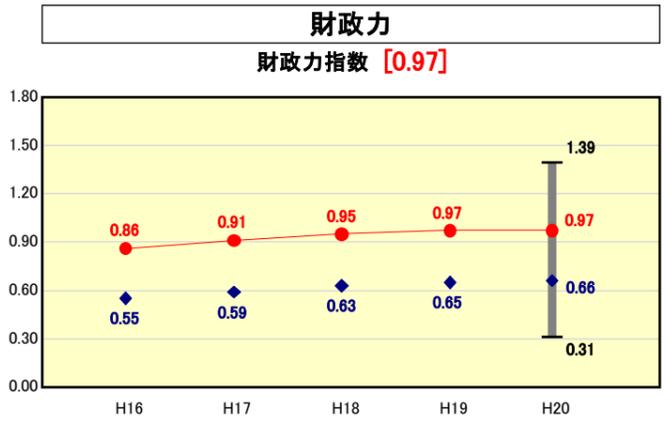


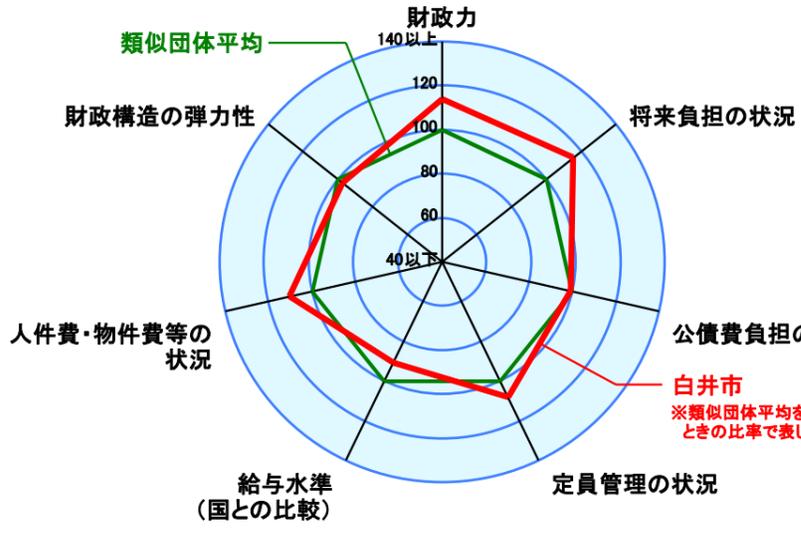
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



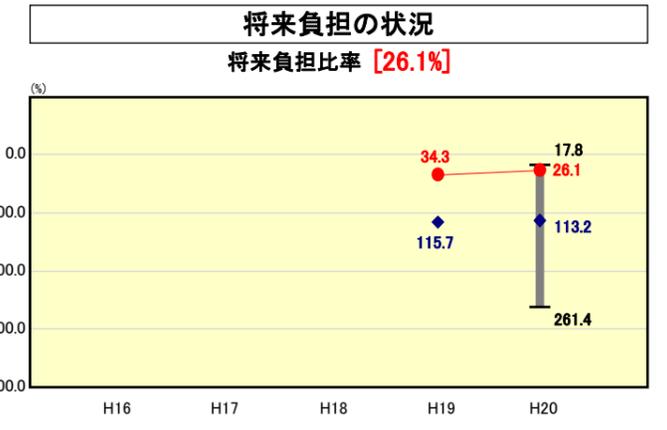
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/129  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

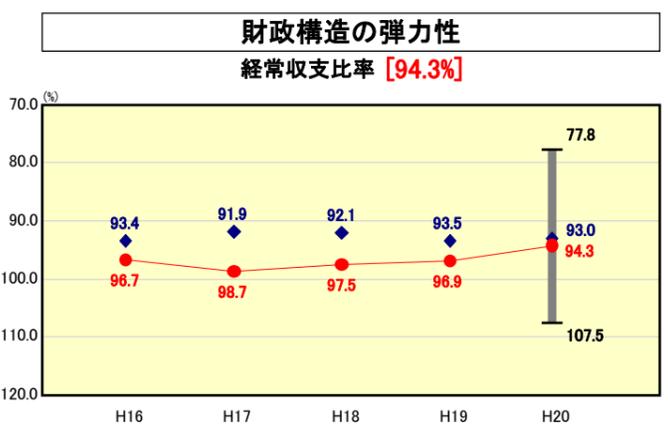
人口	59,389	人(H21.3.31現在)
面積	35.41	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,211,522	千円
歳入総額	18,378,398	千円
歳出総額	16,752,284	千円
実質収支	395,263	千円



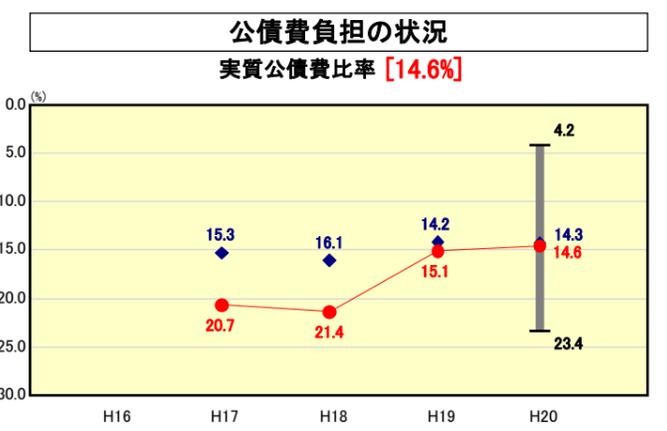
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



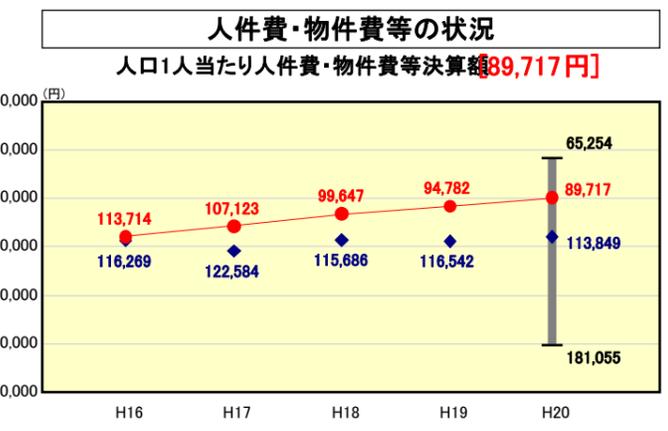
類似団体内順位 3/129  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



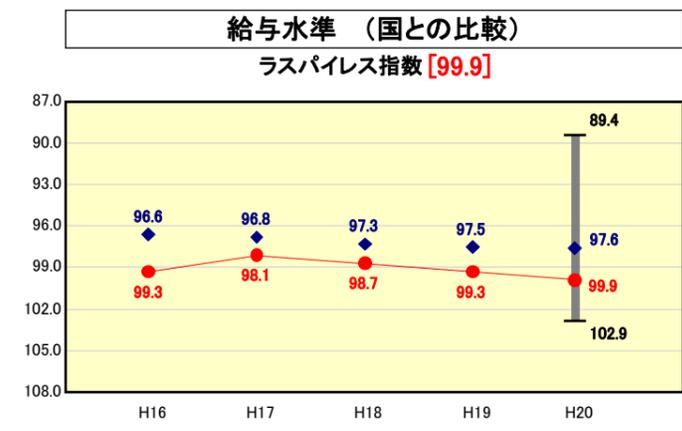
類似団体内順位 80/129  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



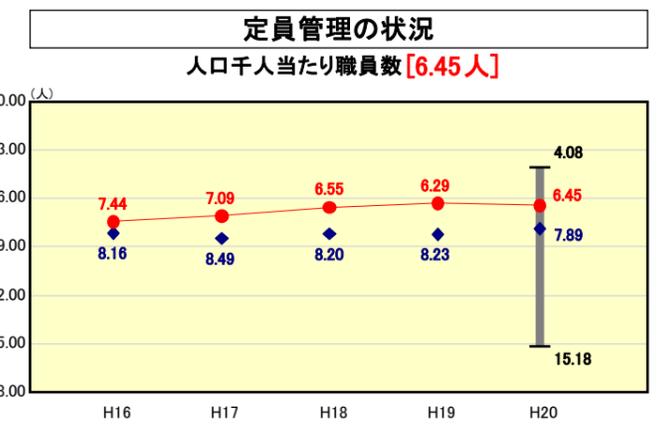
類似団体内順位 75/129  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 22/129  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 107/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/129  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**人口や新築家屋の増などにより、市税収入が増加しており、類似団体平均を上回っている。また、人口増等の要因から基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税も増加し、市税収入及び普通交付税を含めて一般財源の増となっている。しかし、高齢化や個人住民税の一人当たり税額が減少するなど市税の落ち込みが予測されることから、市税などの徴収率の向上などの取り組みを通じて、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均を上回っている。しかし、公債費の繰上償還や第3次緊急財政健全化計画での取り組みなどにより平成19年度に比べ2.6ポイントの減となっている。今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、平成22年度までに95%にするという目標は達成できたが、引き続き目標をクリアするよう努める。なお、千葉ニュータウン事業の基盤整備に関しては、ニュータウン事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこの援助金を考慮した場合、本比率は低下する。

**人口1人当たり人件費・物件費等:**類似団体平均を下回っているが、この主な要因はごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で実施しているためである。今後は、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、人件費や物件費の抑制に努める。

**ラスパイルズ指数:**職員1人当たりの平均給与は類似団体平均を下回っているものの、経験年数ごとに分類される職員構成の違いにより、類似団体平均を上回っている。今後も、定員管理指針に基づき、職員定数の管理を行い、給与の適正管理に努める。

**将来負担比率:**千葉ニュータウン事業の基盤整備に対する償還金について、繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したため、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

**実質公債費比率:**千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出などにより類似団体平均を上回っているが、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還をしたことなどにより、前年度比0.5ポイント減の14.6%となった。平成21年度においても、繰上償還を実施することにより、その後の償還額は年々減少していく。また、債務負担行為設定額の残高はピークが過ぎており、実質公債費比率は低下傾向となる見込みである。今後は、臨時財政対策債の発行額が増加する見込みであるが、普通建設事業の計画的な実施により建設地方債の発行の抑制に努め、実質公債費比率の低下に努める。

**人口千人当たり職員数:**類似団体平均を下回っているが、主な要因として、新規採用職員の抑制などによるものである。今後、定年による職員の大量退職が見込まれるが、定員管理指針に基づき、適正な職員数の管理に努めるとともに、指定管理者制度の拡充などにより職員数の抑制を図る。